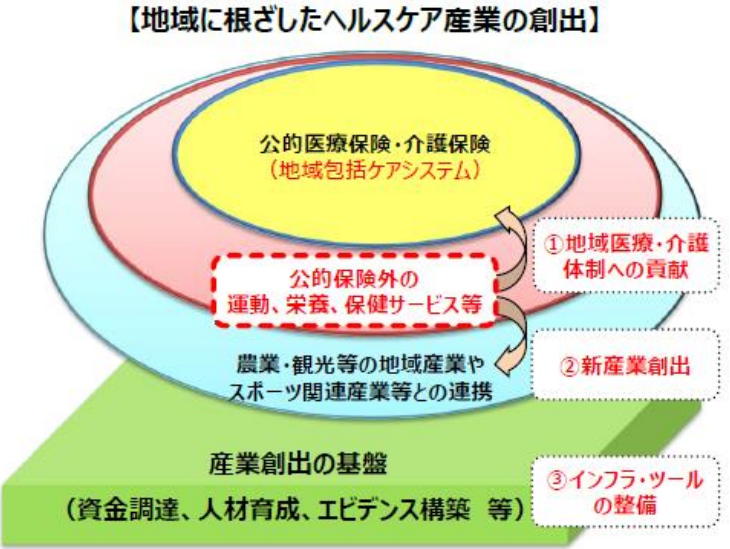
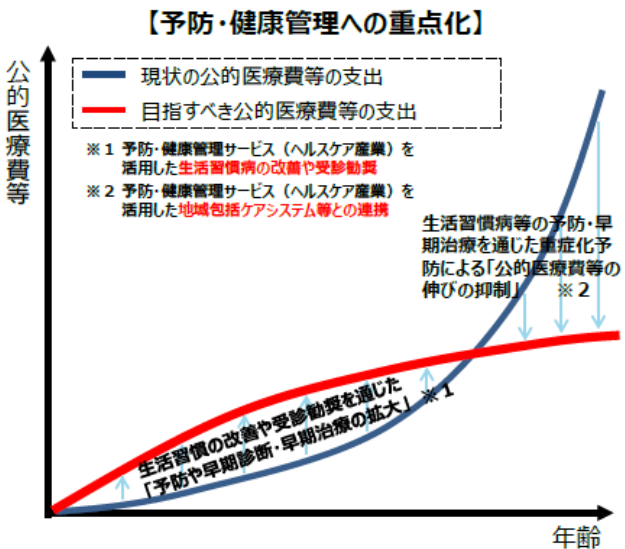


第 8 章關係

次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト

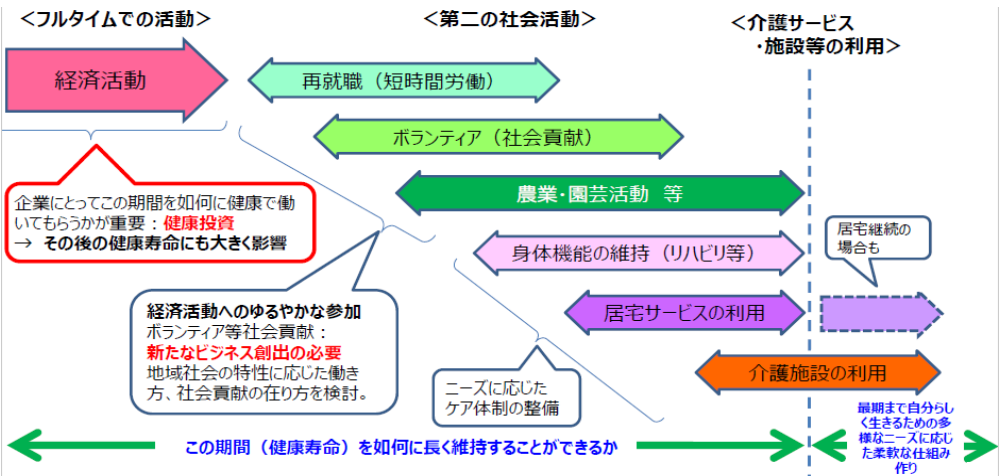
出典：「経済産業省におけるヘルスケア産業政策について」をもとに副首都推進局にて作成

- ◆ 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用を通じて、生活習慣の改善や受診動奨等を促すことにより、『国民の健康寿命の延伸』と『新産業の創出』を同時に達成し、『あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。
- ◆ また、地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することにより、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。



政策の方向性～「生涯現役社会」の構築～

- ◆ 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。→「高齢化社会」は人類の理想。
- ◆ 平均寿命は、戦前の約50歳から約80歳に伸び、一世代（30年）分の高齢の国民が出現したように見える。
- ◆ 高齢化の進展に対応して、「生涯現役」を前提とした社会経済システムの再構築が必要。



(令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更)

基本理念

国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会（健康長寿社会）を形成するためには、世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発及び健康長寿社会の形成に資する新産業の創出を図るとともに、それを通じた我が国経済の成長を図ることが重要。「健康・医療戦略」は、これを踏まえ、政府が講ずべき健康・医療に関する先端的な研究開発及び新産業創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定するもの

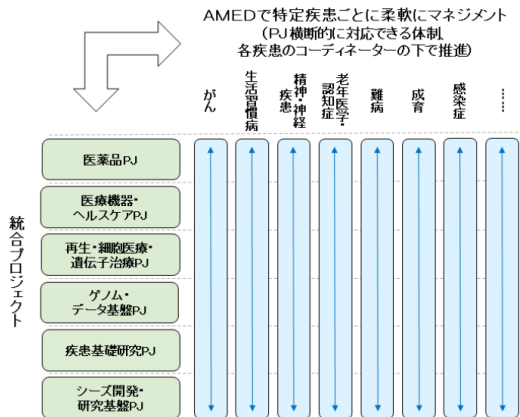
出典：健康医療戦略推進本部「健康・医療戦略」をもとに副首都推進局にて作成

【基本方針①】 世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発の推進

- AMEDを核とした、基礎から実用化までの一貫した研究開発
- 様々な治療手段の「統合プロジェクト」の推進
- 最先端の研究開発を支える環境の整備

1. 研究開発の推進

- 科学研究費助成事業、他の資金配分機関、インハウス研究機関と連携しつつ、AMEDを中核とした基礎から実用化まで一貫した研究開発の推進
- 様々な治療手段の「統合プロジェクト」を定め、プログラムディレクター（PD）の下で、関係府省の事業を連携させ、基礎から実用化まで一元的に推進
- 健康寿命延伸を意識し、「予防／診断／治療／予後・QOL」といった開発目的を明確にした技術アプローチを実施
- 野心的な目標に基づくムーンショット型の研究開発を科学技術・イノベーション会議と連携して推進 など



2. 研究開発の環境の整備

- 研究開発支援を行う拠点となる橋渡し研究支援拠点や臨床中核拠点病院等の整備、強化
- 国立高度専門医療研究センターの組織のあり方の検討
- 共通基盤施設の利活用推進、研究開発で得られたデータの連携の推進

【基本方針②】 健康長寿社会の形成に資する新産業創出及び国際展開の促進等

- 予防・進行抑制・共生型の健康・医療システムの構築、新産業創出に向けたイノベーション・エコシステムの構築
- アジア・アフリカにける健康・医療関連産業の国際展開の推進、日本の医療の国際化

1. 新産業創出

- (1) 公的保険外のヘルスケア産業の促進等
 - 職域・地域・個人の健康投資の促進（健康経営の推進等）
 - 適正なサービス提供のための環境整備（ヘルスケアサービスの品質評価の取組促進等）
 - 個別の領域の取組（「健康に良い食」、スポーツ、観光、まちづくり、住宅等）
- (2) 新産業創出に向けたイノベーション・エコシステムの強化（官民ファンド等によるベンチャー等への資金支援等）

2. 国際展開の促進

- アジア健康構想の推進（規制調和の推進を含む）
- アフリカ健康構想の推進
- 我が国の医療の国際的対応能力の向上（医療インバウンド、訪日外国人への医療提供等）
- 日本型医療・ヘルスケアサービス等の対外発信（大阪・関西万博等の機会を通じた対外発信）

3. 研究開発の公正かつ適正な実施の確保

4. 研究開発成果の実用化のための審査体制の整備等

- 健康長寿社会の形成に資するその他の重要な取組
 - 認知症施策推進大綱に基づく認知症施策の推進
 - AMR（薬剤耐性）や新型コロナウイルス感染症対策の推進

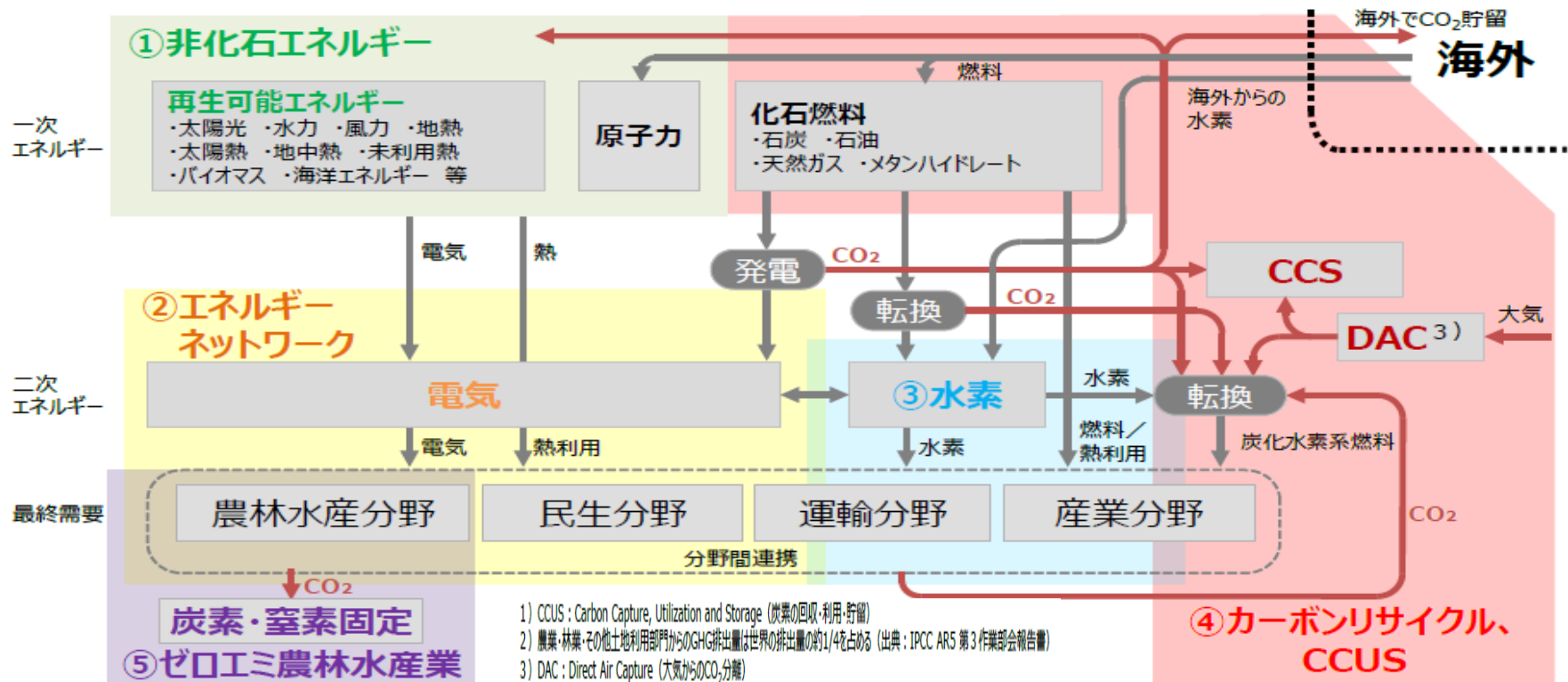
- 研究開発及び新産業創出等を支える基盤的施策
 1. データ利活用基盤の構築
 - データヘルス改革の推進
 - 医療情報の利活用の推進
 2. 教育の振興、人材の育成・確保等
 - 先端的な研究開発の推進のために必要な人材の育成・確保等
 - 新産業の創出及び国際展開の推進のために必要な人材の育成・確保等
 - 教育、広報活動の充実等

出典：「革新的環境イノベーション戦略」をもとに副首都推進局にて作成

→ エネルギー・脱炭素に関連する技術領域は、再生可能エネルギーなどの非化石エネルギー、蓄電池を含むエネルギーネットワーク、水素、カーボンリサイクル、炭素の回収・利用・貯蓄、農林水産分野など、幅広く、様々な企業の参入が期待できる。

【民間投資の増大が期待できる分野】

例) 太陽光発電の軽量・効率化、超臨界地熱発電、浮体式洋上風車、低コストな次世代蓄電池、エネルギー制御システム、水素の製造・輸送・貯蔵・利用・発電技術、CO₂分離回収、グリーンモビリティ、ゼロカーボン・スチール、リサイクル技術、低コストメタネーション、グリーン冷媒、省エネ技術、シェアリングエコノミー、テレワーク、ブルーカーボン、地産地消型エネルギー など



出典：「グリーン成長戦略」をもとに副首都推進局にて作成

策定趣旨

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、「成長の機会」と捉える時代に突入している。
- 実際に、研究開発方針や経営方針の転換など、「ゲームチェンジ」が始まっている。
この流れを加速すべく、グリーン成長戦略を推進する。
- 「イノベーション」を実現し、革新的技術を「社会実装」する。
これを通じ、2050年カーボンニュートラルだけでなく、CO2排出削減にとどまらない「国民生活のメリット」も実現する。

2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・ 高い目標を掲げ、技術のフェーズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。 ・ 2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。

<p>洋上風力・太陽光・地熱</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年、3,000~4,500万kWの案件形成(洋上風力) 2030年、次世代型で14円/kWhを視野(太陽光) <p>1</p>	<p>水素・燃料アンモニア</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、2,000万吨程度の導入(水素) 東南アジアの5,000億円市場(燃料アンモニア) <p>2</p>	<p>次世代熱エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、既存インフラに合成メタンを90%注入 <p>3</p>	<p>原子力</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、高温ガス炉のカーボンフリー水素製造技術を確立 <p>4</p>	<p>自動車・蓄電池</p> <ul style="list-style-type: none"> 2035年、乗用車の新車販売で電動車100% <p>5</p>	<p>半導体・情報通信</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化 <p>6</p>	<p>船舶</p> <ul style="list-style-type: none"> 2028年よりも前倒してゼロエミッション船の商業運航実現 <p>7</p>
<p>物流・人流・土木インフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現 <p>8</p>	<p>食料・農林水産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO₂ゼロエミッション化を実現 <p>9</p>	<p>航空機</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載 <p>10</p>	<p>カーボンリサイクル・マテリアル</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、人工光合成プラを既製品並み(CR) ゼロカーボンスチールを実現(マテリアル) <p>11</p>	<p>住宅・建築物・次世代電力マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB(住宅・建築物) <p>12</p>	<p>資源循環関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、バイオマスプラスチックを約200万吨導入 <p>13</p>	<p>ライフスタイル関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラル、かつレジリエントで快適な暮らし <p>14</p>

政策を総動員し、イノベーションに向けた、企業の前向きな挑戦を全力で後押し。

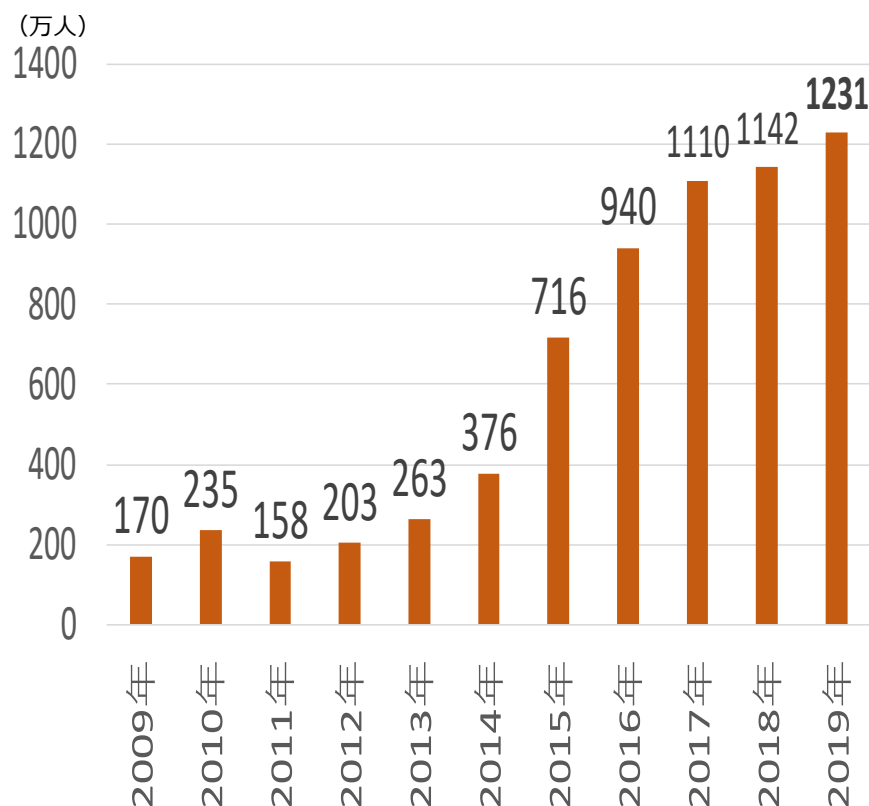
<p>1 予算</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンイノベーション基金(2兆円の基金) 経営者のコミットを求める仕掛け 特に重要なプロジェクトに対する重点的投資 	<p>2 税制</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル投資促進税制(最大10%の税額控除・50%の特別償却) 	<p>3 金融</p> <ul style="list-style-type: none"> 多排出産業向け分野別ロードマップ TCFD等に基づく開示の質と量の充実 グリーン国際金融センターの実現 	<p>4 規制改革・標準化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新技術に対応する規制改革 市場形成を見据えた標準化 成長に資するカーボンライジング
<p>5 国際連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 日米・日EU間の技術協力 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ 東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク 	<p>6 大学における取組の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等における人材育成 カーボンニュートラルに関する分析手法や統計 	<p>7 2025年日本国際博覧会</p> <ul style="list-style-type: none"> 革新的イノベーション技術の実証の場(未来社会の実験場) 	<p>8 若手ワーキンググループ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年時点での現役世代からの提言

8 - 5.観光関連産業（1.インバウンドの状況）

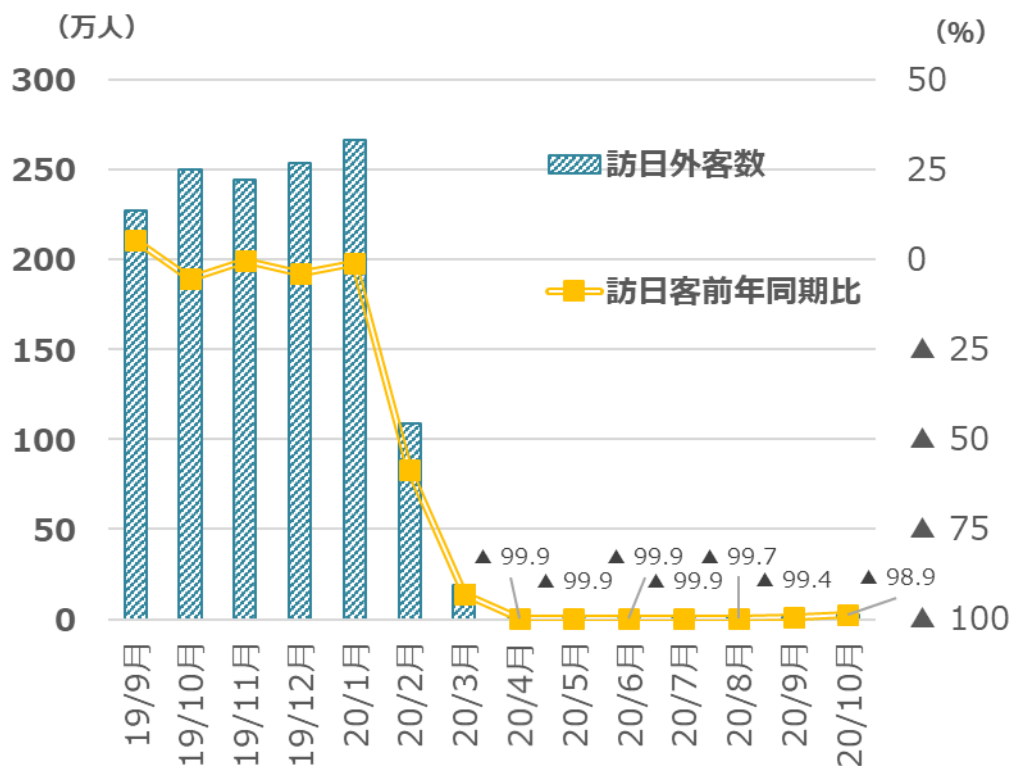
■ インバウンドの状況

- インバウンドについては、2015年を境に飛躍的に増加。
- また、2019年には過去最高の1,231万人となり、2010年以降、約5倍に増加したがコロナにより蒸発。
- 訪日外客数は、2020年4月以降、対前年度比▲99%のまま推移。

○ 来阪外国人旅行者数の推移



○ 訪日外客数の推移



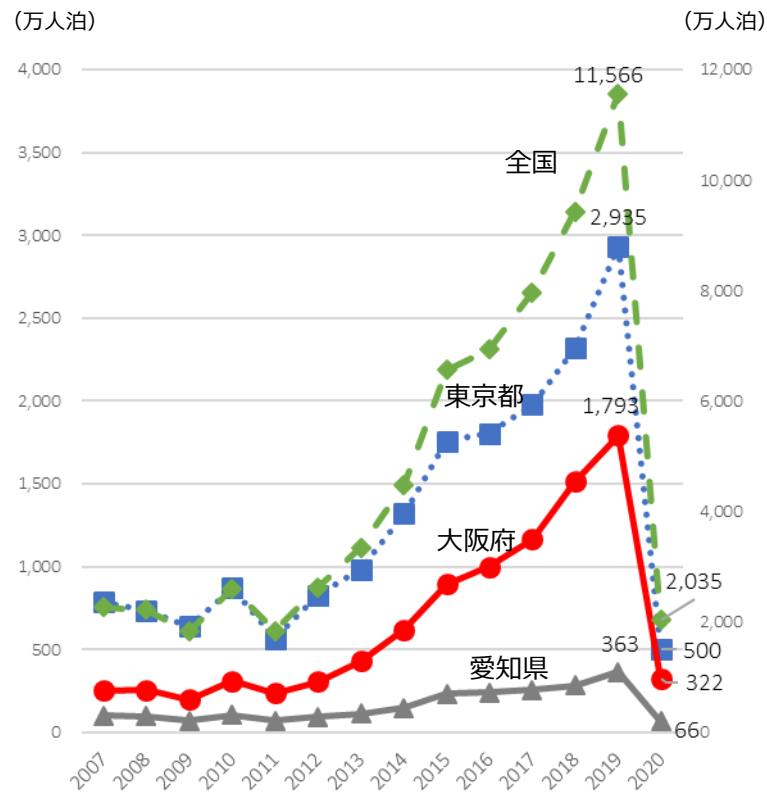
出典：大阪府・大阪市「大阪の再生・成長に向けた新戦略」データ集①（コロナによる影響や新たな潮流）

〔 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに推計 〕

■ 外国人延べ宿泊者数

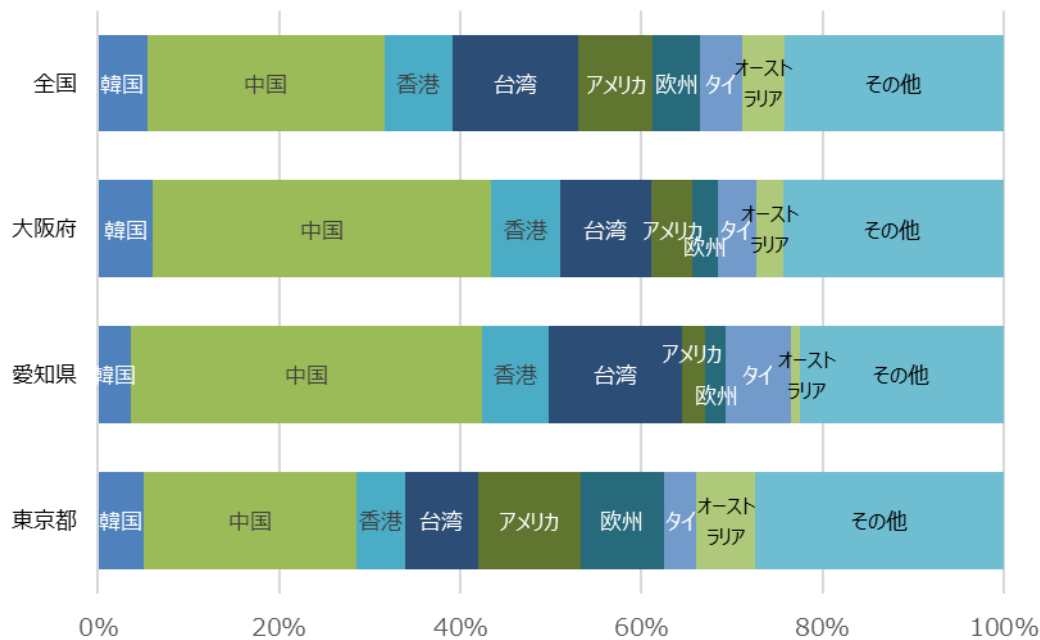
- コロナ前までは、訪日外国人旅行者数が急増していた。
- 国籍別にみると、アジア（中国、台湾、香港、韓国）からの旅行者の比率が高い。

○外国人延べ宿泊者数の推移



※ 全国のみ右軸を参照

○都道府県別・国籍別外国人延べ宿泊者数構成比 (2020年)



※ 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、スペイン

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに副首都推進局で作成

■ 産業部門別による生産・粗付加価値・雇用への誘発係数、来阪外国人旅行者数、インバウンドの関西経済への影響

○インバウンドの関西経済への影響

→ インバウンド消費の関西経済、特に大阪経済への影響はGRPや雇用への効果から見てその寄与度が増している。

○産業部門別による生産、粗付加価値、雇用への誘発係数

→ 産業部門別に生産や粗付加価値、雇用への誘発係数をみると、全体として観光産業の付加価値や雇用への誘発効果が高い。

GRPへの効果：100万円、%

	GRPへの効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	37,060	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	184,673	0.73	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	459,699	0.35	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	102,914	0.16	0.23	0.42	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	18,630	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	28,433	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	831,408	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

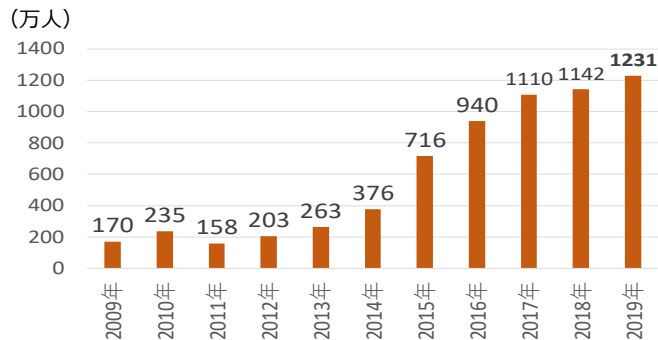
雇用への効果：人、%

	雇用への効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	5,126	0.20	0.31	0.62	0.73	0.71
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	34,976	1.05	1.38	1.94	2.16	2.65
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	83,180	0.57	0.84	1.40	1.64	1.92
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	16,721	0.21	0.29	0.53	0.55	0.61
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	3,505	0.15	0.22	0.44	0.52	0.54
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	4,609	0.27	0.41	0.76	0.97	0.95
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	148,117	0.47	0.66	1.09	1.25	1.45

注) このページでの関西は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

出典：APIR「Trend Watch No.48(2018.8.3)」

○来阪外国人旅行者数の推移



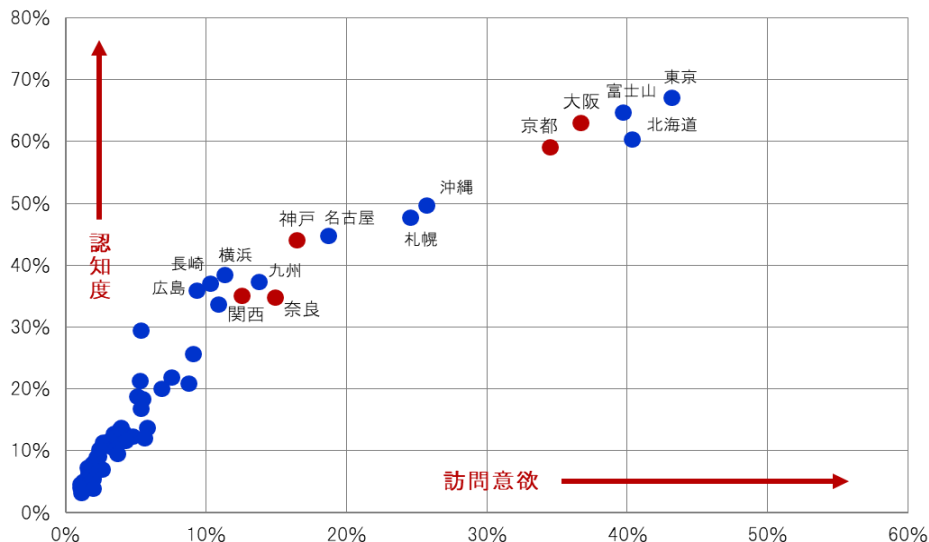
出典：大阪府・大阪市「大阪の再生・成長に向けた新戦略」データ集① (コロナによる影響や新たな潮流)

日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに推計

	生産	粗付加価値	雇用
1 輸送機械	2.45	0.98	0.38
2 鉄鋼	2.43	0.97	0.25
3 パルプ・紙・木製品	1.98	0.96	0.21
4 飲食料品	1.95	0.95	0.17
5 金属製品	1.95	0.95	0.17
6 プラスチック・ゴム	1.93	0.95	0.16
7 はん用機械	1.92	0.95	0.15
8 観光：飲食店	1.91	0.94	0.15
9 化学製品	1.91	0.93	0.15
10 電気機械	1.90	0.93	0.15
11 情報・通信機器	1.87	0.93	0.14
12 生産用機械	1.85	0.92	0.14
13 電子部品	1.85	0.92	0.14
14 水道	1.82	0.92	0.14
15 観光：食品	1.82	0.91	0.13
16 業務用機械	1.80	0.91	0.13
17 建設	1.79	0.91	0.13
18 その他の製造工業製品	1.77	0.91	0.11
19 観光：非食品	1.77	0.90	0.11
20 情報通信	1.76	0.88	0.11
21 農林水産業	1.75	0.88	0.10
22 非鉄金属	1.74	0.87	0.10
23 観光：宿泊	1.73	0.87	0.10
24 観光：情報サービス	1.70	0.87	0.10
25 対個人サービス	1.69	0.87	0.09
26 鉱業	1.67	0.86	0.09
27 公務	1.66	0.86	0.09
28 窯業・土石製品	1.65	0.85	0.09
29 繊維製品	1.64	0.84	0.08
30 観光：旅行・旅客輸送	1.59	0.84	0.08
31 対事業所サービス	1.58	0.82	0.08
32 その他の非営利団体サービス	1.56	0.82	0.08
33 医療・福祉	1.53	0.81	0.08
34 運輸・郵便	1.52	0.80	0.08
35 電力・ガス・熱供給	1.51	0.80	0.08
36 廃棄物処理	1.50	0.77	0.07
37 金融・保険	1.49	0.77	0.07
38 観光：商業	1.47	0.76	0.07
39 教育・研究	1.45	0.75	0.07
40 商業	1.44	0.75	0.05
41 観光：貸自動車	1.37	0.74	0.05
42 観光：運賃	1.37	0.74	0.04
43 観光：スポーツ施設等	1.36	0.64	0.04
44 不動産	1.23	0.55	0.02
45 石油・石炭製品	1.17	0.42	0.01

出典：一般社団法人アジア太平洋研究所「アジア太平洋と関西 関西経済白書2021」

○アジア8地域における各地への認知度及び訪問意欲



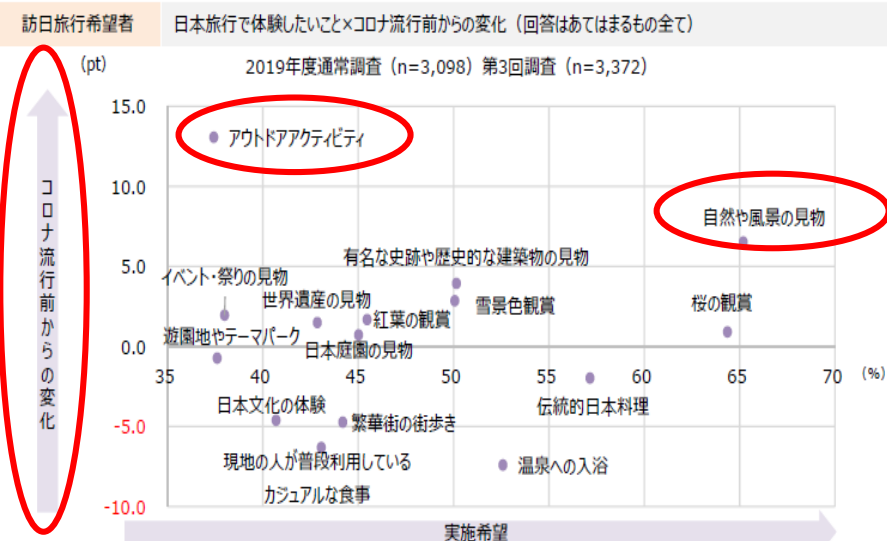
→ 日本政策投資銀行「関西のインバウンドの観光動向調査」によると、アジア8地域において、大阪、京都は認知度及び訪問意欲共に上位に位置付けられている。

アジア8地域：韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア
上記地域在住の海外旅行経験がある20～59歳の男女に対し61ヶ所の観光地の中から知っている観光地と実際に行ってみたい観光地を調査（複数回答）

※「関西」：京都、奈良、大阪、神戸

出典：大阪府「令和の地方分権改革に向けて～大阪・関西における分権型社会に向けた検討報告書～」
(日本政策投資銀行「関西のインバウンド観光動向（アンケート調査）（2019年3月公表）」より抜粋)

○訪日旅行希望者が日本で体験したいこと（コロナ前からの変化）



→ DBJ・JTBF「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」によると、訪日外国人が、日本旅行で体験したいことについて、新型コロナウイルス流行前からの変化とコロナ後の実施希望との関係では、「アウトドアアクティビティ」への関心の高まりが突出している。また、「自然や風景の見物」も関心が高くなっている。

※1 第3回調査の全体の割合と2019年度調査の全体の割合の差を「コロナ流行前からの変化」とし、第3回調査の全体の割合を実施希望とする。実施希望の上位15位まで。

■ 関西の文化資源

- 重要無形文化財の各個認定者（通称：人間国宝）、選定保存技術保持者が、京都をはじめ関西圏に多いなど、大阪・関西には多くの文化資源がある。

都道府県名	重要無形文化財		計
	保持者（人）		
	芸能	工芸技術	
東京	38	9	47
京都	1	10	11
石川		9	9
沖縄	5	3	8
大阪	3	1	4
岐阜		3	3
兵庫	2	1	3
香川		3	3
佐賀		3	3
茨城	1	1	2
栃木		2	2
埼玉		2	2
新潟		2	2
福岡		2	2
宮城		1	1
群馬		1	1
神奈川	1		1
富山		1	1
福井		1	1
奈良		1	1
鳥取		1	1
岡山		1	1
山口		1	1
計	51	59	110

都道府県名	選定保存技術		計
	保持者（人）	保存団体	
	京都	18	
東京	8	9	17
奈良	7	1	8
滋賀	3	2	5
沖縄	2	3	5
埼玉	3		3
愛知	2	1	3
兵庫	2	1	3
栃木		2	2
島根	2		2
高知	1	1	2
青森	1		1
岩手		1	1
宮城	1		1
福島		1	1
茨城		1	1
千葉	1		1
石川		1	1
長野	1		1
静岡		1	1
大阪	1		1
岡山		1	1
広島	1		1
山口	1		1
徳島		1	1
佐賀	1		1
計	56	39	95

※重要無形文化財：無形文化財のうち重要なものを重要無形文化財に指定し、同時に、これらのわざを高度に体現しているものを保持者または保持団体に認定

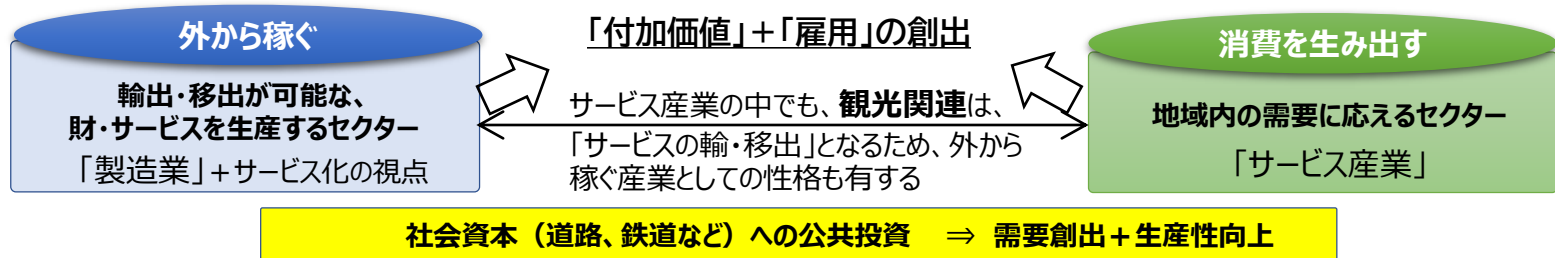
※選定保存技術：文化財保存のために欠くことのできない伝統的な技術又は技能で保存の措置を講ずる必要があるものを選定保存技術として選定し、その技を保持している個人又は技の保存事業を行う団体を保持者又は保存団体として認定。

出典：大阪府「令和の地方分権改革に向けて～大阪・関西における分権型社会に向けた検討報告書～」
（文化庁資料をもとに作成（2019.6.1現在））

■ 付加価値と雇用の創出効果イメージ

出典：森川正之著「生産性 誤解と真実」をもとに副首都推進局にて作成

- 今後、人口減少が加速していく局面において、自立可能で持続性のある地域経済を確立していくためには、「外から稼ぐ力」のある産業の存在が不可欠となる。具体には、海外への輸出や、国内の他の地域への移出が可能な、「財・サービスを生産」するセクターが重要。また、こうした産業の外から稼ぐ力は、**地域内の雇用創出効果も生み出す**。
- 一般に、**製造業は外から稼ぐ力の強い産業**という性格を有し、小売りや飲食など地域内の需要に応える**多くのサービス産業は、製造業に比べ外から稼ぐ力が弱い**。一方で、観光に視点を当てると、例えば、外国人観光客の日本国内での消費支出は「サービス輸出」となり、また、国内の他地域からの観光は「サービス移出」となる。このため、**サービス産業の中でも、宿泊や、小売り飲食など、観光関連については、外から稼ぐ力のある産業としての性格を有している**。
- 日本では**社会資本への公共投資**はケインズ的な総需要拡大策として捉えられる傾向が強いが、生産性や経済成長の観点からは、「生産性効果」-産業・企業の**生産性を高める効果**が本質である。社会資本ストックが10%増えると生産が1.5%増加するというのが主要国における平均的な関係である。

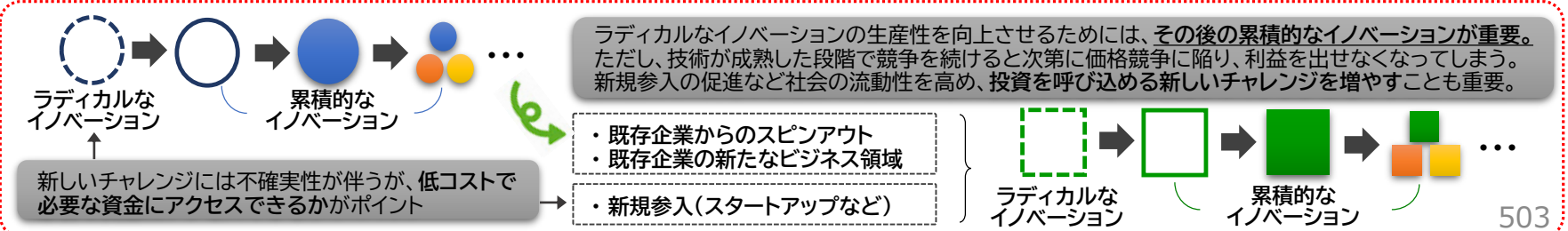


■ イノベーション創出の類型と展開イメージ

出典：清水洋著「野生化するイノベーション」をもとに副首都推進局にて作成

- わが国は、戦後、労働投入、資本投入、TFPの3つの要因が貢献し、高度成長を実現。その後、とりわけ貢献の大きかったTFPがオイルショックで減少し、1990年代に入るとTFPの減少を支えていた資本投入や労働投入も減少。今後も、資本投入量を増やすためには、その対象となるイノベーションを増やす必要があり、また、人口や労働時間の減少等で労働投入量の増加も期待することは難しい。こうしたことから、**更なる成長をめざすに当たり、成長会計の観点からは「イノベーションの活性化」が鍵**となる。
- イノベーションには、新しい製品やサービスを生み出す「**プロダクト・イノベーション**」と、生産工程を新しくする「**プロセス・イノベーション**」がある。また、不確実性が高いものの、社会を大きく変革し大きな経済的価値を生み出すものは「**ラディカルなイノベーション**」と呼ばれるが、ラディカルなイノベーションは、生み出されたそのままの段階では粗野すぎるため、「**累積的なイノベーション**」の積み重ねが生産性の向上につながる。例えば、AIは1956年に基本的アイデアが生み出された後、イノベーションの積み重ねにより現在の汎用に至っている。（**累積的なイノベーションの重要性**）
- なお、**ラディカルなイノベーションは、スタートアップをはじめとする新規参入者や既存企業の新たなビジネス領域への参入によりもたらされ**、累積的なイノベーションは、既存企業によりもたらされることが多い。既存企業の枠組みの中では、自社のビジネスの強みを破壊するイノベーションや、小さい市場の転換するイノベーションへの投資は合理的でなくラディカルなイノベーションが生まれにくい。（イノベーションのジレンマ）

※ ラディカルなイノベーションは欧米に多く、日本は**累積的な改良を重ねていったケースが多い**。



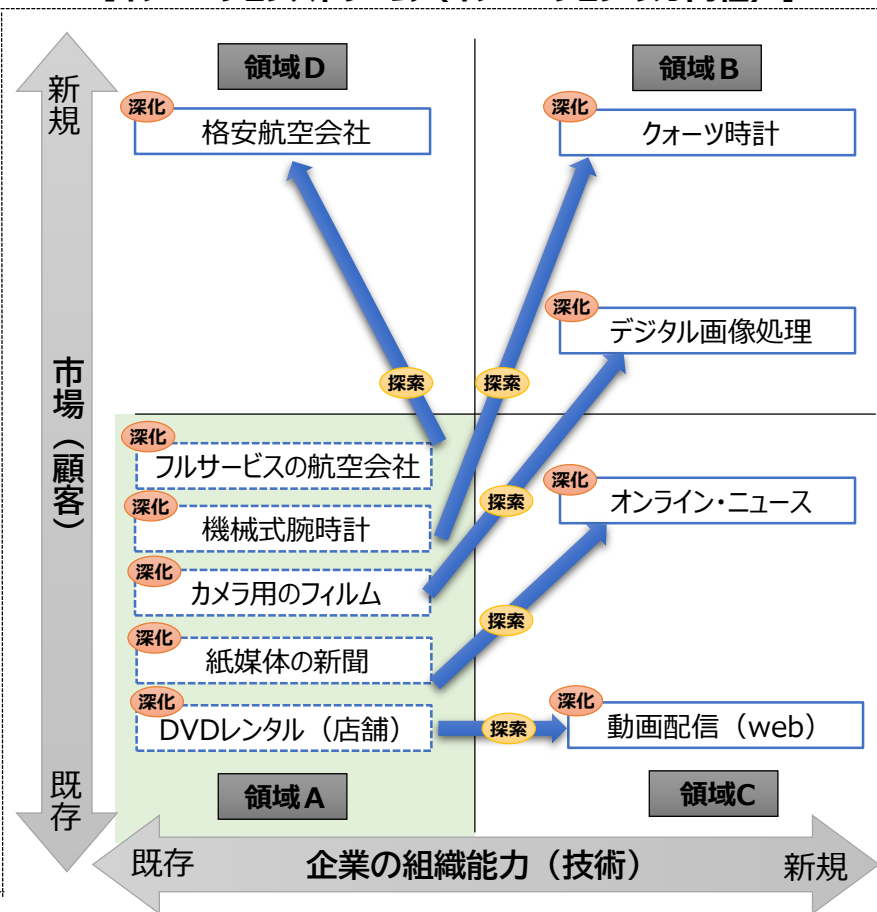
出典：チャールズ・A.オリバー/マイケル・L.タッシュマン「両利きの経営」をもとに副首都推進局にて作成

- イノベーションは、新しい事業を開拓する「**探索** (exploration)」と、既存の事業を深堀し磨きこんでいく「**深化** (exploitation)」の両者を同時に推進する「**両利きの経営**」により生み出される。
- 「探索」では、**実験と行動を通じた学習**が重視され、「深化」では、**漸進型イノベーションと絶え間ない改善**が重視される。
- 「サクセストラップ (※1)」に陥ることなく、**転進を果たすことのできた企業は、「ダイナミック・ケイパビリティ (※2)」を発揮し、成熟事業における既存の産業と組織能力を有効活用し、それを新しい強みにつくり替える**ことができている。
- 「イノベーションのジレンマ (クレイトン・クリステンセン)」では、組織は破壊的変化に直面すると「探索」と「深化」を同時に行うことができないので「探索」を行う組織(サブユニット)をスピンアウトしなくてはならないと主張するが、「探索」と「深化」を分けるのではなく、**既存の経営資源を最大限利用できるよう両方を備えた両利きの経営により、イノベーションは生まれ変わるとする。**

(※1) サクセストラップ
成功するほど「深化」に偏って、イノベーションが起ころなくなる状況。

(※2) ダイナミック・ケイパビリティ
環境変化に合わせて、動的 (ダイナミック) に様々なリソースを再構築し、組み合わせ続ける能力

【イノベーションストリーム（イノベーションの方向性）】



既存の市場（顧客）に対し、既存の組織能力（技術）を活かす本業【領域A】の深化を図りながら、

- ・ 既存の組織能力（技術）で、新しい市場（顧客）にさらに適用できること【領域D】、
- ・ 新しい組織能力（技術）で、既存の市場（顧客）に適用できること【領域C】、
- ・ 新しい組織能力（技術）で、新しい市場（顧客）に適用できること【領域B】に関して、

探索と深化を同時に推進する両利きの経営により、イノベーションの方向性を見定めることが重要となる

大阪府市の中小企業支援機関が統合した「大阪産業局」が中心となり、VCをはじめとする民間の支援機関と連携を図りながらスタートアップ支援を実施。起業家や技術者、VC、大企業などが集まる「大阪イノベーションハブ（OIH）」が拠点となり、スタートアップ・エコシステムを形成。OIHでは、ワンストップで様々なスタートアップ支援メニューも紹介。

出典：スタートアップ・エコシステム拠点都市 大阪拠点形成計画をもとに副首都推進局にて作成



成長

大阪には、民間施設、公的施設、大学施設など、様々なスタートアップ支援施設があり、シェアオフィスやコワーキングスペースも充実。

(大阪府域全体)



(大阪市内梅田周辺)



凡例

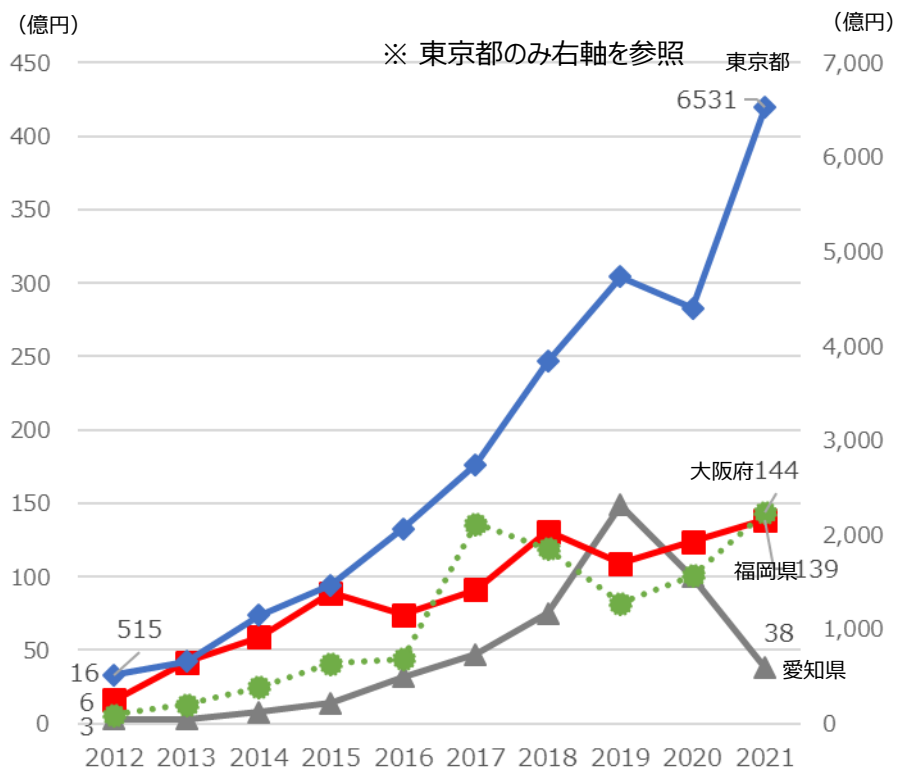
- 民間施設
- 公的施設
- ▲ 大学施設
- シェアオフィス
コワーキングスペース

出典：OSAKA INNOVATION HUB ホームページをもとに副首都推進局にて作成

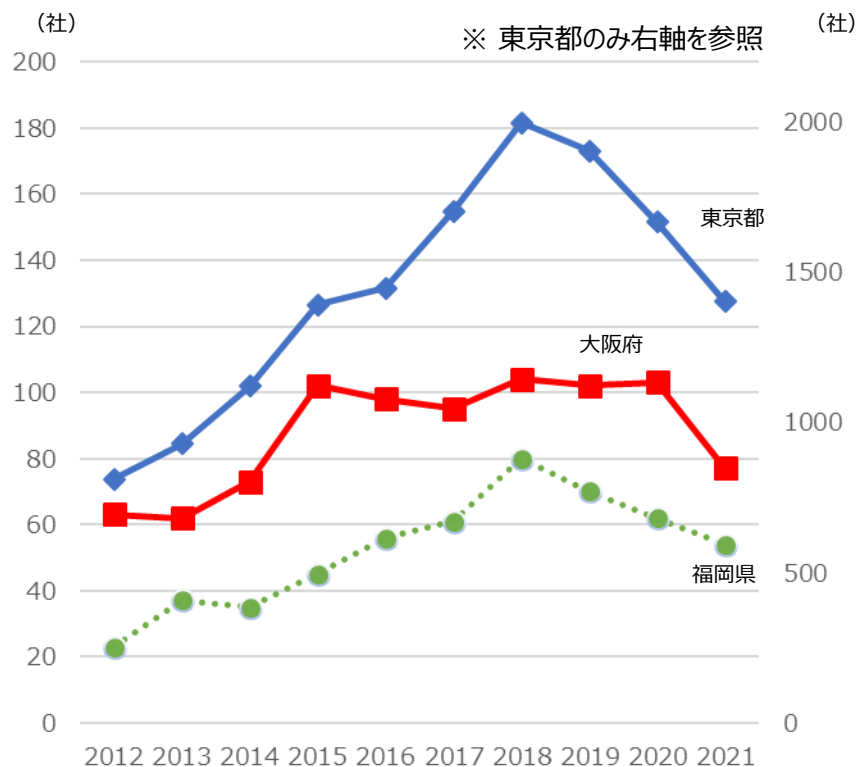
■ 地域別スタートアップの資金調達額と企業数の推移

□ 大阪府のスタートアップ投資は増加傾向であり、資金調達をしているスタートアップの数も増えているが、東京との乖離は大きい。

○ 地域別のスタートアップの資金調達額



○ 地域別のスタートアップの企業数



出典：株式会社ユーザベース「2021年 Japan Startup Finance ～国内スタートアップ資金調達動向決定版～」をもとに副首都推進局にて作成

■ 中小企業数・割合（民営・非一次産業2016）

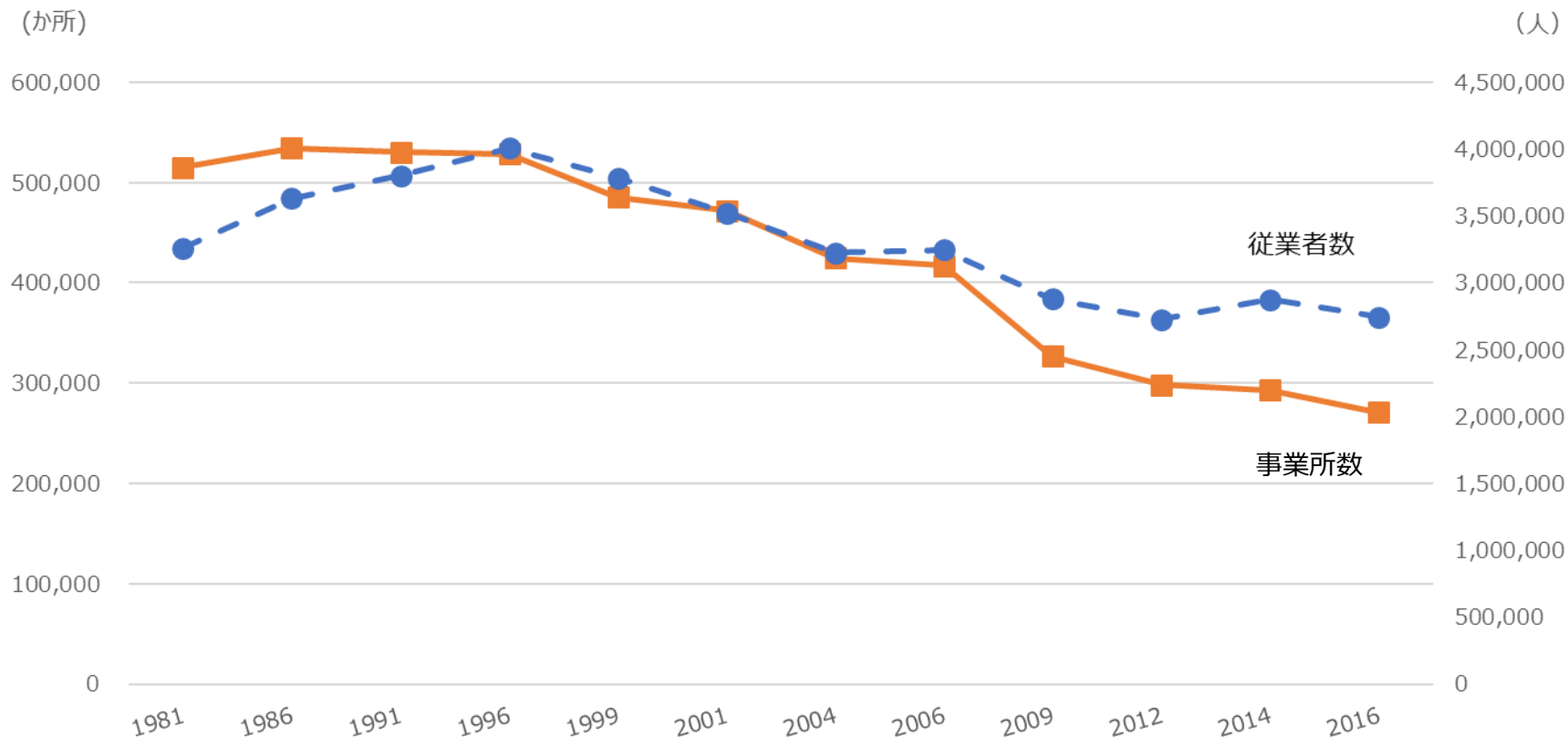
- 中小企業数を都道府県別にみると、大阪府には約27万の中小企業が立地しており、府内全企業の99.6%を占めている。大阪府における中小企業数は、東京都に次いで多く、全国の中小企業の7.6%を占めている。

	中小企業	（全国シェア）	うち小規模	大企業	合計
東京都	413,408	11.6%	336,759	4,580	417,988
愛知県	208,310	5.8%	172,235	638	208,948
大阪府	270,874	7.6%	227,963	1,062	271,936
全国	3,578,176		3,048,390	11,157	3,589,333

出典：2021年版中小企業白書

■ 中小規模事業所の事業所数及び従業者数の推移（大阪府）

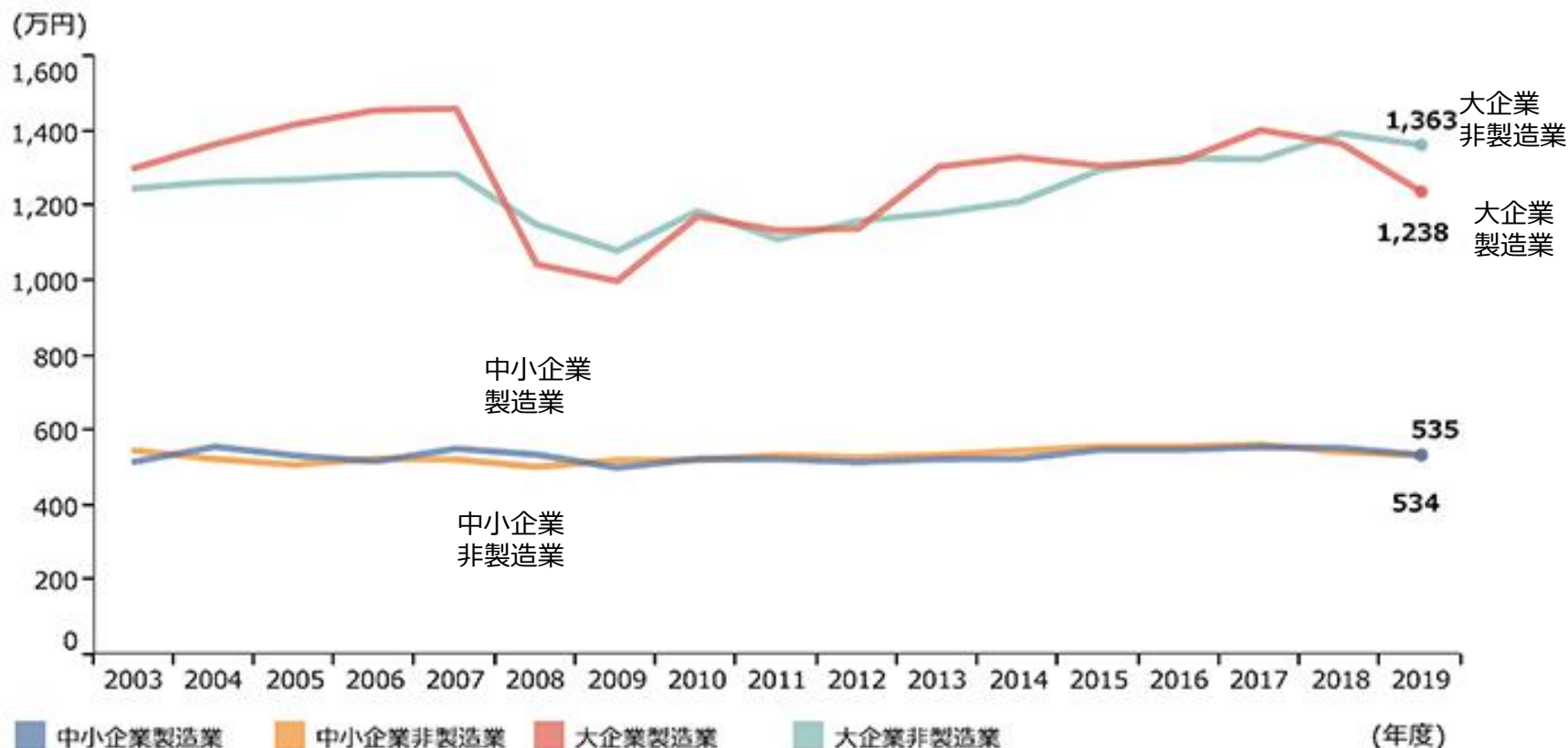
□ 大阪における中小規模事業所の事業所数及び従業者数の推移を見ると、どちらも年々減少傾向にあることがわかる。



(注) 中小規模…民間事業所について、常用雇用者数300人未満（ただし、卸売業、サービス業については100人未満、小売業、飲食店については50人未満）の数値を合計し、中小企業とみなした。

■ 企業規模別従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移（全国）

□ 全国の中小企業の労働生産性は製造業、非製造業共に、大きな落ち込みはないものの、長らく横ばい傾向が続いている。



(注)

1. ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

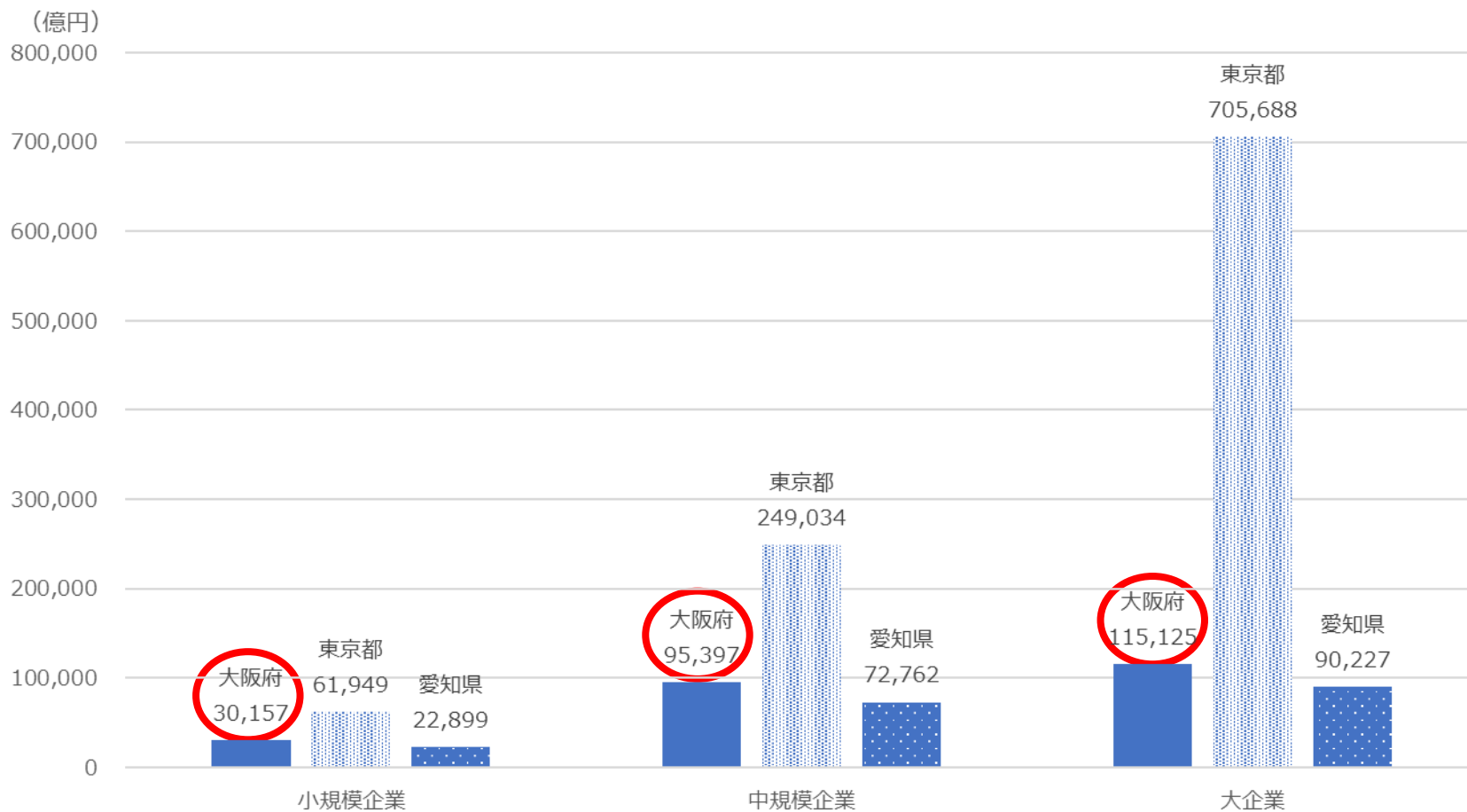
2. 平成18年度調査以前は付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

出典：中小企業白書2021

(財務省「法人企業統計調査年報」)

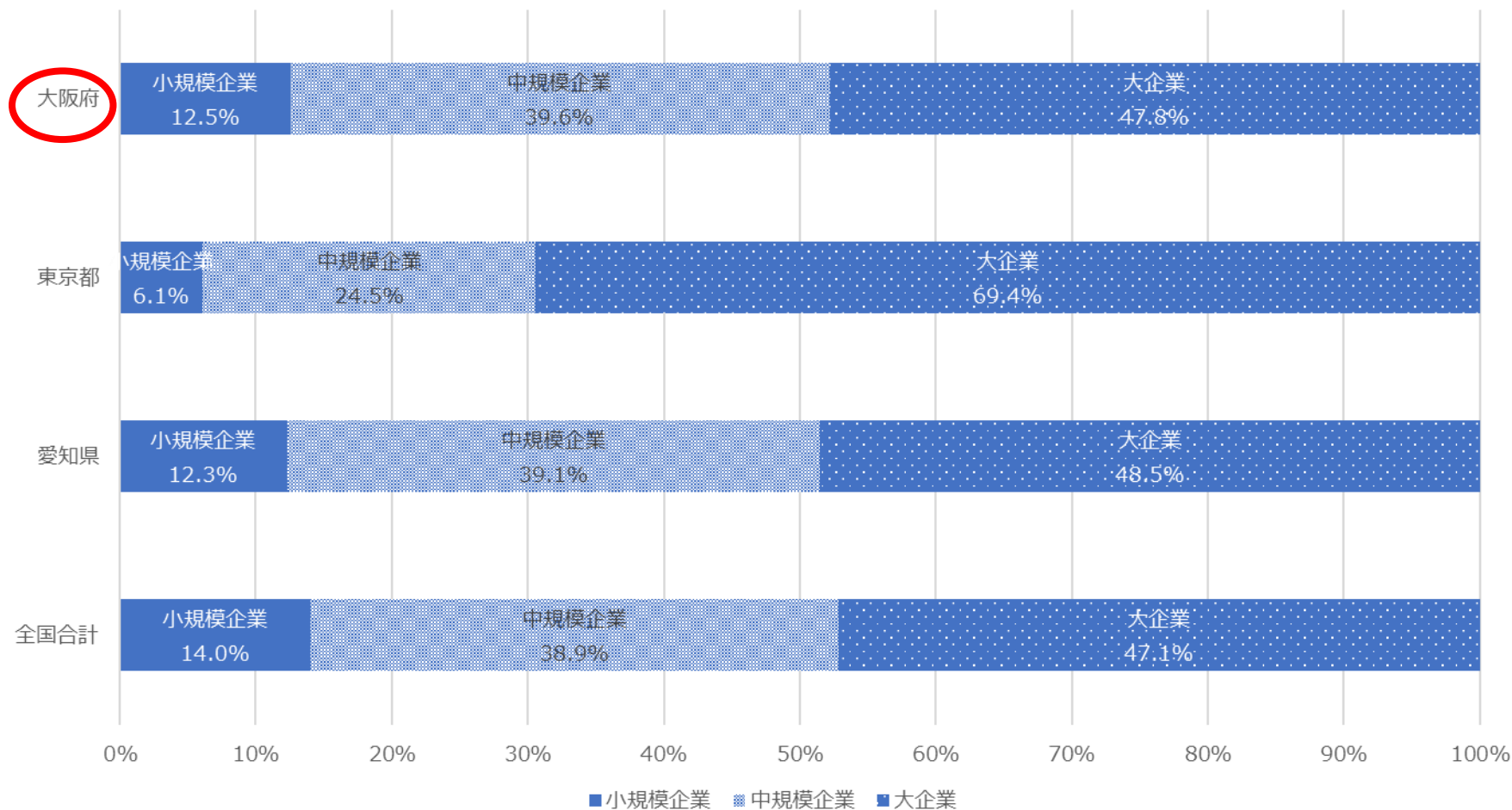
■ 都道府県別の企業規模別の付加価値額

□ 企業規模別の付加価値額を都道府県別に比較すると、いずれも大企業の占める割合が大きい。



■ 都道府県別の付加価値額の企業規模別内訳

- 付加価値額の企業規模別内訳を都道府県別に比較すると、いずれも大企業の占める割合が大きいが、東京都が約7割を大企業が占めているのに対し、大阪府や愛知県は、大企業は半分に満たず、大阪府は東京都や愛知県より中小企業の割合が大きい。

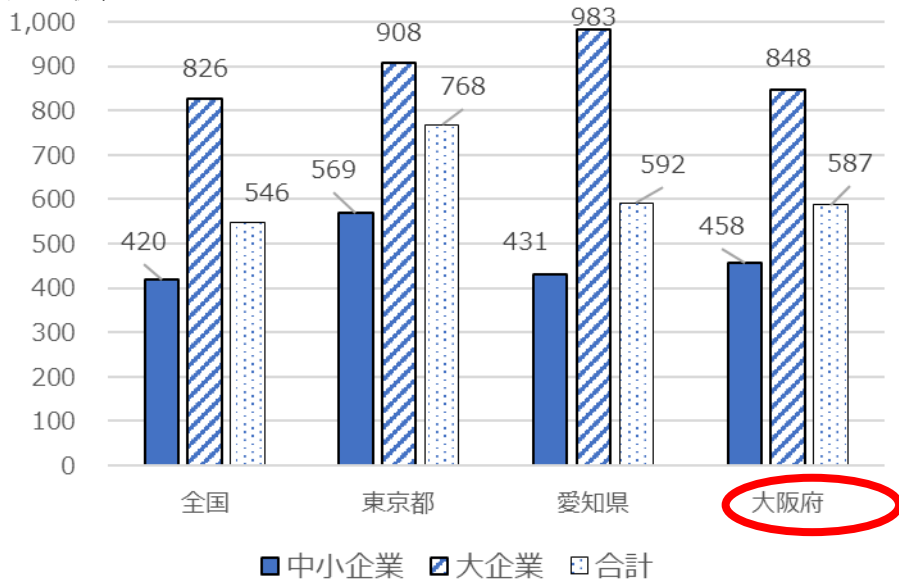


■ 企業規模別生産性 (非一次産業)

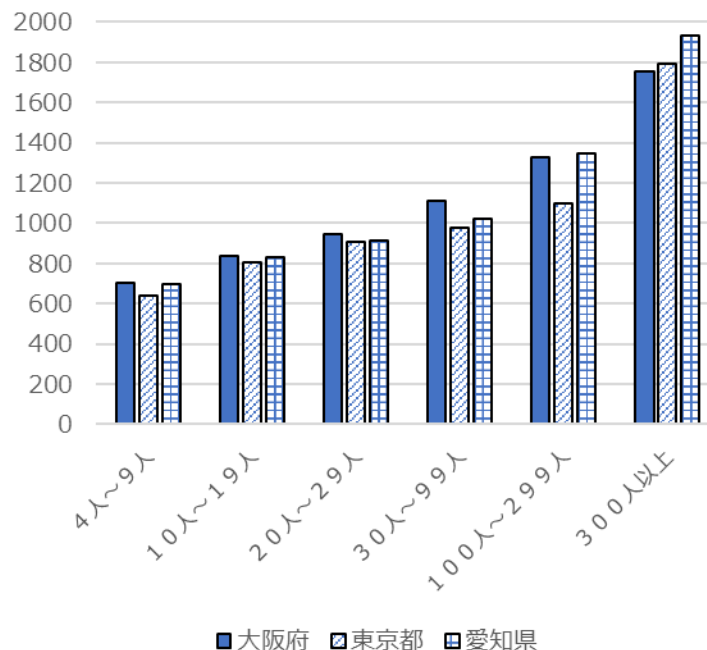
- 主要都道府県について、企業規模別の生産性をみると、大阪府の中小企業の実産性は、全国や愛知県より高いが、東京都よりは低い。一方、大阪府の大企業の実産性は、全国より高いものの、東京都や愛知県より低い。
- 主要都道府県について、製造業における従業員規模別の生産性をみると、いずれも従業員規模が大きくなるほど生産性（一人あたりの付加価値額）は高い傾向にある。大阪府は、99人以下の小規模な事業所における生産性が東京都や愛知県より高い。規模が100人を超えると、3都府県のなかでは、愛知県が最も生産性が高くなる。

○ 企業規模別生産性 (非一次産業)

単位：万円／従業員一人あたり



○ 製造業における従業員規模別の生産性



※ 生産性 = 付加価値額 / 従業員数
 付加価値額は、2021年版中小企業白書9表「都道府県別規模別付加価値額（民営、非一次産業、2015年）」、
 従業員数は、2021年版中小企業白書7表「都道府県別規模別従業員総数（民営、非一次産業、2016年）」を使用

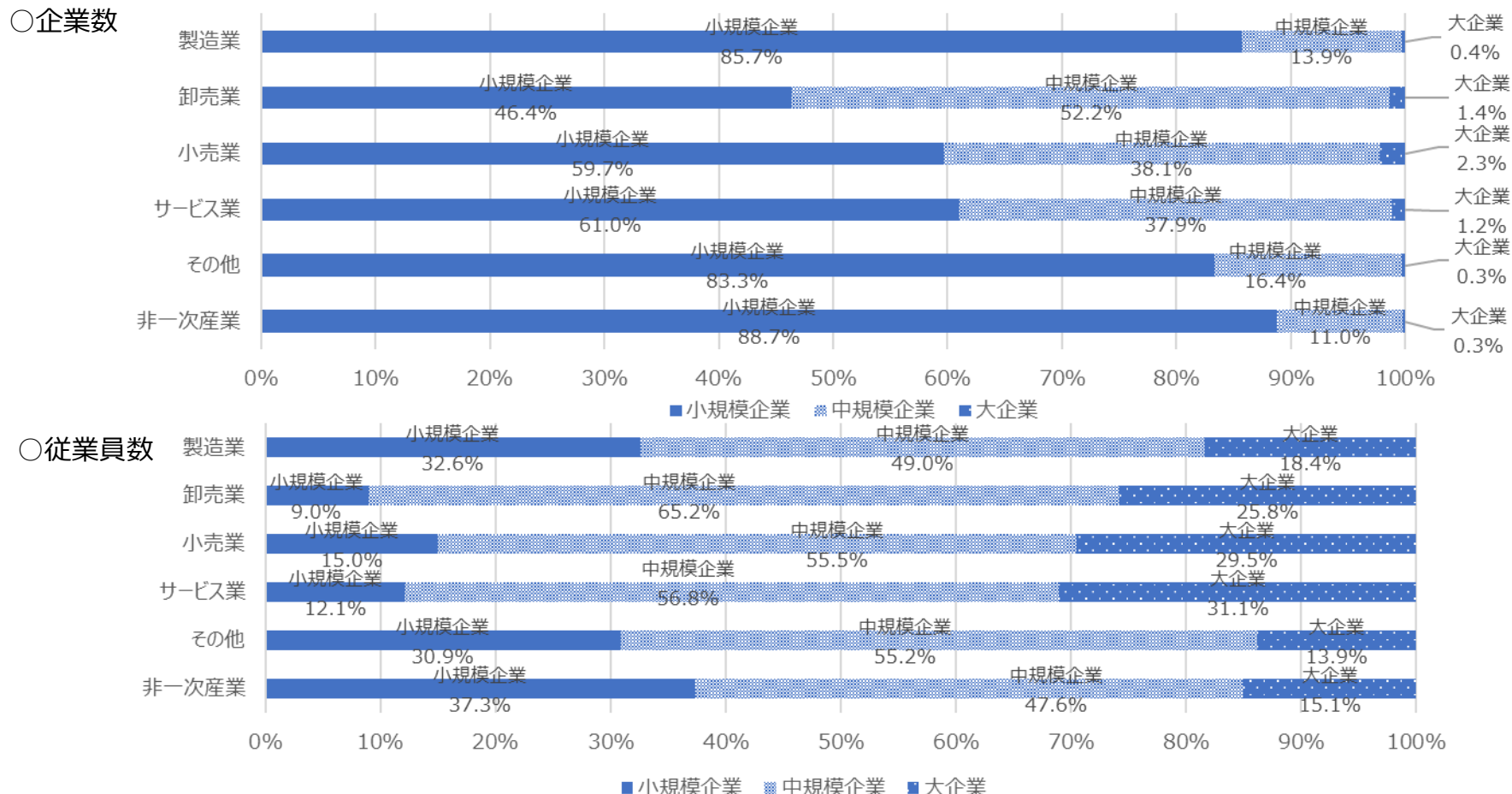
※ 生産性 = 付加価値額 / 従業員数
 付加価値額は、2020年工業統計調査地域別統計表における付加価値額（従業員29人以下は粗付加価値額）
 従業員数は、2020年工業統計調査地域別統計表における従業員数

出典：2021年版中小企業白書をもとに副首都推進局にて作成

出典：2020年工業統計調査地域別統計表をもとに副首都推進局にて作成

■ 業種別・企業規模別の企業数、従業員数の内訳（大阪府）

- 大阪府における業種別、企業規模別の企業数の内訳を見ると、いずれの業種においても、企業のほとんどが中小企業であることがわかる。大阪府における業種別、企業規模別の従業者数の内訳を見ると、従業者のうち約8割が中小企業で雇用されていることがわかる。
- 大阪に強みのある製造業、卸売業・小売業では中小企業の割合が高い。



(注1) 「サービス業」には、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が含まれる。
 「その他」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」が含まれる。

(注2) 中規模企業・小規模企業は、以下の従業員数で区分し作成している。
 【中規模企業】製造業その他…従業員数300人未満、卸売業…従業員数100人未満、小売業…従業員数50人未満、サービス業…従業員数100人未満
 【小規模企業】製造業その他…従業員20人未満、卸売業・小売業・サービス業…従業員5人未満